



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済・生産性の低下②

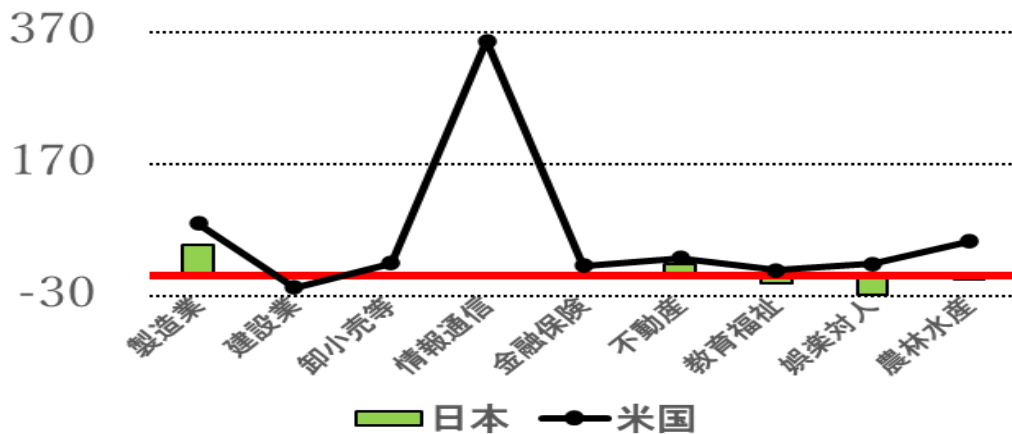
2023/1/10 第 884 号

朝日田コーポレーション

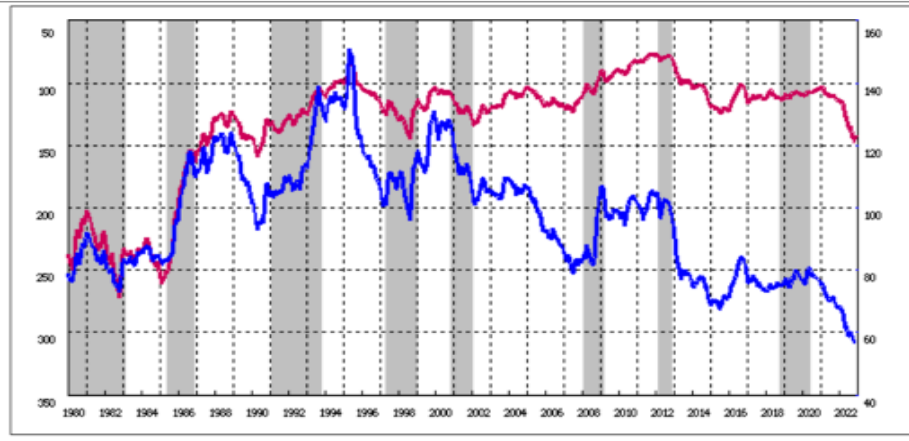
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

2001～2019年生産性改善悪化率 (%)



長期実質実効為替レート推移 日本銀行データ(赤線=円ドルレート、青線=実質実効為替レート)



(資料)OECD 資料、日本銀行データ等より作成。

日本経済の付加価値生産性が2000年以降、低下を続けている。この間の日米の業種別付加価値生産性の改善率を比較すると、ほぼすべての業種で米国が上回り、とくに情報通信産業では米国が3.7倍の生産性を生んでいるのに対して、日本はゼロ、製造業では改善しているものの米国に比べて低い改善率にとどまっている。こうした付加価値生産性の低下は、実質実効為替レートの低下を生み円の国際競争力を大きく引き下げている。実質実効為替レートは、日常報道される円ドルレートだけでなく日本が貿易をしている国々の為替レートを対象に、物価水準も加味したレートであり、円のグローバルな競争力を意味する。この実質実効為替レートをより重視し、経済力の低下を注視する必要がある。